

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	実質収支比率	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
市町村名	新温泉町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	12,987,878	12,269,967	実質収支比率	10.5	11.5	
					財源超過	×	歳入歳出差引	12,207,653	11,339,416	経常収支比率	87.8	84.8	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	780,225	930,551	(※1)	(87.8)	(87.0)	
					近畿	○	実質収支	113,739	186,748	標準財政規模	6,351,374	6,445,966	
人口	令和2年国調(人)	13,318	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	666,486	743,803	財政力指数	0.24	0.25	
	平成27年国調(人)	14,819			過疎	○	積立金	-77,317	267,921	公債費負担比率	15.2	16.0	
	増減率(%)	-10.1			山振	○	繰上償還金	1,261	1,741	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	13,416	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	60,000	120,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	13,270	第1次	790	1,184	指数表選定	○	実質単年度収支	-136,056	149,662	実質公債費比率	11.1	11.0
	令和04.01.01(人)	13,634		12.4	16.0						将来負担比率	28.2	65.0
	うち日本人(人)	13,525	第2次	1,511	1,782								
	増減率(%)	-1.6		23.7	24.1								
	うち日本人(%)	-1.9	第3次	4,079	4,421								
面積(km ²)	241.01	63.9		59.8									
人口密度(人/km ²)	55												
世帯数(世帯)	4,929												
職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,173,220	14,820,187		
	市区町村長	1	7,360		一般職員	142	420,604	2,962	うち公的資金	8,436,670	8,891,136		
	副市区町村長	1	5,888		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,897,177	11,146,249		
	教育長	1	5,336		うち技能労務職員	5	14,380	2,876	債務負担行為額(支出予定額)	5,903	8,441		
	議会議長	1	3,200		教育公務員	13	37,167	2,859	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	105,246	105,244		
	議会議員	14	2,080		合計	155	457,771	2,953	財政調整基金	2,478,122	2,236,861		
					ラスバイレス指数			96.0	積立金現在高	817,823	571,628		
									減債基金	1,915,436	1,467,566		
									その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(12)	七釜温泉配湯事業特別会計	(13)	北但行政事務組合	(20)	温泉町夢公社		
(2)	浜坂地区残土処分場事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(9)	下水道事業会計			(14)	美方郡広域事務組合				
(3)	温泉地区残土処分場事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(10)	公立浜坂病院事業会計			(15)	但馬広域行政事務組合				
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	浜坂温泉配湯事業会計			(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合				
								(17)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合				
								(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,350,995	10.4	1,350,995	21.2	普通税	1,325,404	98.1	-	
地方譲与税	106,251	0.8	106,251	1.7	法定普通税	1,325,404	98.1	-	
利子割交付金	752	0.0	752	0.0	市町村民税	554,657	41.1	-	
配当割交付金	11,138	0.1	11,138	0.2	個人均等割	22,189	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,933	0.1	7,933	0.1	所得割	472,061	34.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,417	2.7	-	
地方消費税交付金	320,734	2.5	320,734	5.0	法人税割	23,990	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	4,130	0.0	4,130	0.1	固定資産税	635,526	47.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	626,419	46.4	-	
自動車取得税交付金	240	0.0	240	0.0	軽自動車税	61,462	4.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	73,759	5.5	-	
自動車税環境性能割交付金	15,406	0.1	15,406	0.2	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	20,733	0.2	20,733	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	4,797	0.0	4,797	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,797	0.0	4,797	0.1	目的税	25,591	1.9	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	25,591	1.9	-	
地方交付税	5,397,352	41.6	4,514,229	70.8	入湯税	25,591	1.9	-	
普通交付税	4,514,229	34.8	4,514,229	70.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	883,123	6.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	7,240,461	55.7	6,357,338	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,221	0.0	2,221	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	8,647	0.1	-	-	合計	1,350,995	100.0	-	
使用料	1,000,609	7.7	8,504	0.1					
手数料	51,487	0.4	-	-					
国庫支出金	1,398,209	10.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	830,876	6.4	-	-					
財産収入	15,525	0.1	4,431	0.1					
寄附金	292,027	2.2	-	-					
繰入金	320,019	2.5	-	-					
繰越金	630,551	4.9	-	-					
諸収入	386,246	3.0	-	-					
地方債	811,000	6.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	12,987,878	100.0	6,372,494	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現 計	99.4	94.3
(%) 年 計	99.4	96.9
市町村民税	99.3	92.9
純固定資産税	99.2	88.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,965,622	実質収支	9,157
病院	557,896	再差引収支	-10,402
下水道	517,701	加入世帯数(世帯)	2,018
上水道	140,986	被保険者数(人)	3,098
観光施設	835	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	154,876	1人当り	81
その他	593,328		国庫支出金
			保険給付費
			424

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	98,183	0.8	-	98,183
総務費	2,073,079	17.0	7,082	1,417,452
民生費	2,495,066	20.4	74,253	1,423,416
衛生費	1,348,723	11.0	15,124	1,103,167
労働費	20,780	0.2	4,530	15,807
農林水産業費	816,832	6.7	213,073	337,251
商工費	418,648	3.4	29,423	259,434
土木費	2,001,284	16.4	712,812	911,493
消防費	476,325	3.9	32,844	412,388
教育費	877,640	7.2	113,654	709,262
災害復旧費	67,522	0.6	-	15,221
公債費	1,513,571	12.4	-	1,344,375
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,207,653	100.0	1,202,795	8,047,449

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,481,824	36.7	3,359,613	3,247,931	51.0
人件費	1,837,496	15.1	1,647,339	1,620,218	25.4
うち職員給	812,336	6.7	705,073	-	-
扶助費	1,130,757	9.3	367,899	283,338	4.4
公債費	1,513,571	12.4	1,344,375	1,344,375	21.1
元利償還金	1,512,709	12.4	1,343,513	1,343,513	21.1
内 うち元金	1,457,967	11.9	1,292,458	1,292,458	20.3
内 うち利子	54,742	0.4	51,055	51,055	0.8
一時借入金利子	862	0.0	862	862	0.0
その他の経費	6,455,512	52.9	4,481,133	2,344,746	36.8
物件費	1,975,903	16.2	1,233,308	733,974	11.5
維持補修費	221,207	1.8	174,227	100,985	1.6
補助費等	2,141,350	17.5	1,874,071	906,936	14.2
うち一部事務組合負担金	433,287	3.5	398,990	379,063	5.9
繰出金	748,204	6.1	627,490	602,851	9.5
積立金	955,345	7.8	275,334	-	-
投資・出資金・貸付金	413,503	3.4	296,703	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,270,317	10.4	206,703	-	-
うち人件費	106,224	0.9	93,468	-	-
普通建設事業費	1,202,795	9.9	191,482	-	-
うち補助	444,346	3.6	11,288	-	-
うち単独	684,724	5.6	177,077	-	-
災害復旧事業費	67,522	0.6	15,221	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,207,653	100.0	8,047,449	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県新温泉町

人口	13,416	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,270	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実公債費比率	11.1	%
歳入総額	12,987,878	千円	将来負担比率	28.2	%
歳出総額	12,207,653	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実収支	666,486	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	6,351,374	千円			
地方債現在高	14,173,220	千円			

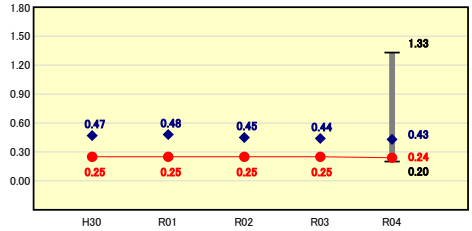


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和6年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収赤字比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 65/88 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.59

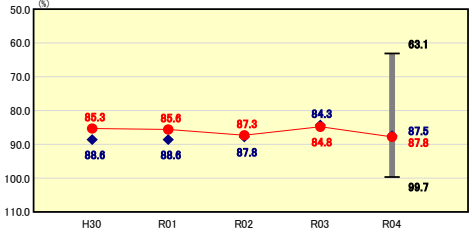


財政力指数の分析欄
 単年度財政力指数の推移は、平成30年度0.254、令和元年度0.246、令和2年度0.254、令和3年度0.235令和4年度0.240となっている。
 財政力指数は、当該年度以前3カ年の平均値となっており、令和元年度と令和4年度の単年度財政力指数の相対により、令和3年度0.245から令和4年度0.243へ0.002%悪化した。
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、長引く景気低迷による個人・法人税の減収、地価の下落に伴う固定資産税の減収等により、収増が見込めず財政基盤が弱い状況となっており、財政力指数は、類似団体平均を下回っている。今後も経常的経費の抑制をはじめとした歳出削減、増収の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 35/88 全国平均 92.2 兵庫県平均 94.2

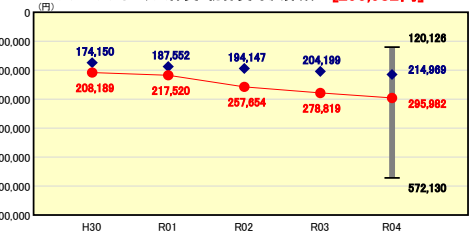


経常収支比率の分析欄
 分母となる経常一般財源は、利息割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等が減となったものの、地方譲与税、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、普通交付税等が増額となり、6,372,494千円(前年度比21,552千円増、0.3%増)となった。臨時財政対策債は、発行を取止めたため0千円(前年度比165,892千円減、皆減)となった。分子となる経常経費一般財源は、維持補修費、補助費等、公債費、繰出金の経常一般財源が減となったものの、人件費、物件費、長助費の経常一般財源は増となり、5,592,677千円(前年度比66,119千円増、1.2%増)となった。
 結果、分子は5,592,677千円(前年度比66,119千円増、1.2%増)となり、一方、分母は、経常一般財源6,372,494千円(前年度比21,552千円増、0.3%増)及び臨時財政対策債0千円(前年度比165,892千円減、皆減)で、分母合計6,372,494千円(前年度比144,340千円減、2.2%増)となった。分子が増加、分母が減少したことにより、経常収支比率は増加し、87.8%(前年度比3.0%増)となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [295,982円]

類似団体内順位 61/88 全国平均 180,081 兵庫県平均 158,437

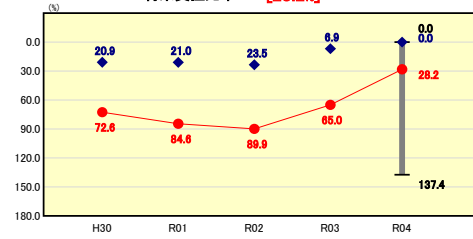


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費決算額は、1,837,496千円(前年度比13,812千円増、0.8%増)、人件費充当経常一般財源は、1,620,218千円(前年度比35,538千円増、2.2%増)となりました。会計年度任用職員報酬の増、会計年度任用職員の地方公務員共済組合加入による共済組合負担金などの増により増となった。
 物件費決算額は、1,975,903千円(前年度比217,426千円増、12.4%増)、物件費充当経常一般財源は、733,974千円(前年度比78,819千円増、12.0%増)となりました。新型コロナウイルスワクチン接種事業委託、各種選挙に係る業務委託などが減となったものの、生活応援クーポン券事業委託、コンビニ交付システム構築業務委託などの増により増となった。
 人口1人あたり人件費・物件費等の状況は、類似団体平均より依然として高い。職員の節約意識の向上、コスト意識の高揚等により経費削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [28.2%]

類似団体内順位 51/88 全国平均 8.8 兵庫県平均 25.9

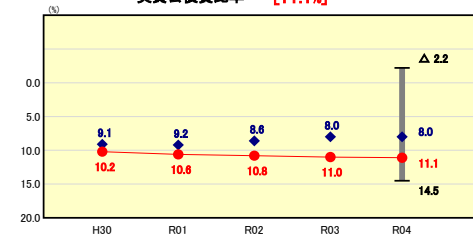


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、地方債残高の減少、充当可能特定歳入及び充当可能基金残高の増加等により36.8%改善した。
 類似団体平均と比較すると高くなっており、今後も、地方債の発行は、交付税算入率の高い起債にかかる事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立ができるよう、計画的な財政運営、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実公債費比率 [11.1%]

類似団体内順位 58/88 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.9

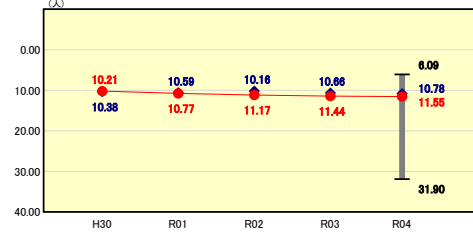


実公債費比率の分析欄
 単年度実公債費比率の推移は、平成30年度10.6%、令和元年度11.2%、令和2年度10.8%、令和3年度11.2%、令和4年度11.4%となっている。
 分母の基準値は、標準税引込額等が1,775,958千円(前年度比41,569千円増、2.3%増)、普通交付税が4,514,229千円(前年度比31,154千円増、0.7%増)、臨時財政対策債発行可能額が1,187千円(前年度比167,315千円減、73.2%減)となった。また、分母のベースとなる標準財政規模から控除する事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費は33,508千円増となりました。実公債費比率分母は、5,084,063千円(前年度比132,404千円減、2.5%減)となった。
 結果、実公債費比率算定上の分子が5,689千円減、分母が132,404千円減となり、分子・分母ともに減となったものの、分母の減少率が上回ったため、令和4年度単年度の実公債費比率が0.2%悪化した。
 依然として類似団体と比較すると高率で、全国的に比較しても高率となっている。今後は、財政収支見通し(財政計画)に基づき投資の事業を計画的に行い、公債費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.55人]

類似団体内順位 47/88 全国平均 8.25 兵庫県平均 8.59

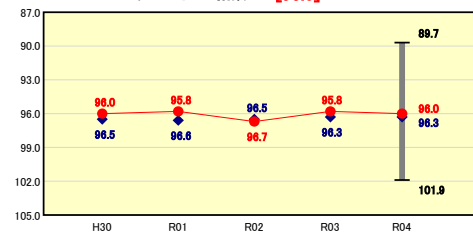


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人あたり職員数は、類似団体との比較で0.77人上回っている。
 今後も、より効率的な行政運営が求められているため、令和2年度から令和6年度まで計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.0]

類似団体内順位 28/88 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員年代構成の変動により、本町のラスパイレス指数は96.0%となり、類似団体との比較でも、0.3%下回っている。
 今後も、計画的な職員採用に努め、職員構成の改善を図りつつ、ラスパイレス指数の増高抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

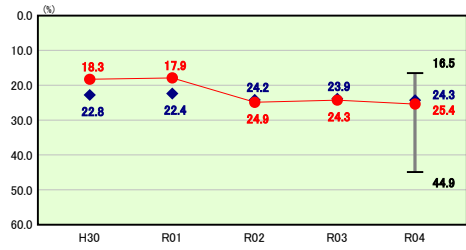
人口	13,416	人(R5.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	13,270	人(R5.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	241.01	km ²	実公債費比率	11.1	%
歳入総額	12,987,878	千円	将来負担比率	28.2	%
歳出総額	12,207,653	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実収支	666,486	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	6,351,374	千円			
地方債現在高	14,173,220	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

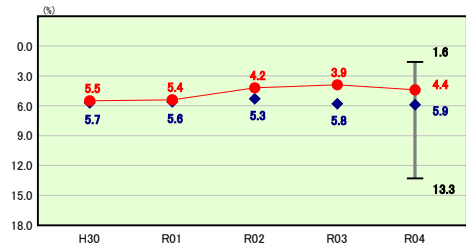
類似団体内順位 43/68 全国平均 25.9 兵庫県平均 28.7



人件費の分析欄
 人件費の経常収支比率は、令和2年度決算から会計年度任用職員報酬が新たに加わったことにより、引き続き増加しており、前年度比1.1%増の25.4%で、類似団体平均を1.1%上回っている。
 今後も、より効率的な行政運営が求められるため、今後も令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。会計年度任用職員についても組織等の見直しを図る中で計画的な採用に努める。

扶助費

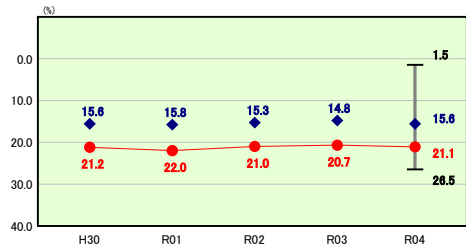
類似団体内順位 14/68 全国平均 12.5 兵庫県平均 13.2



扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支比率は、4.4%で、類似団体平均を1.5%下回っている。前年度に比べ0.5%増となっている。扶助費の増加は、財政硬直化にもつながるため、今後は、国・県補助扶助費の動向を見極めつつ、町単独扶助の見直し等により、扶助費の増高抑制に努める。

公債費

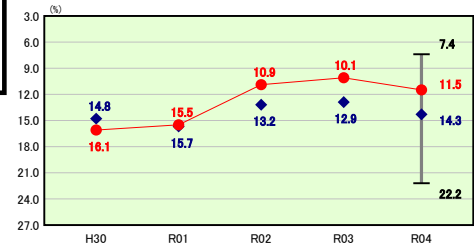
類似団体内順位 59/68 全国平均 16.0 兵庫県平均 17.4



公債費の分析欄
 公債費の経常収支比率は、21.1%で、類似団体平均を5.5%上回っている。今後2~3年間は、ケーブルテレビ整備事業、認定子ども園整備等大型事業が計画されている。本町の公債費は類似団体と比較多額であるため、今後も収支見直し(財政計画)に基づき計画的に事業実施していく。

物件費

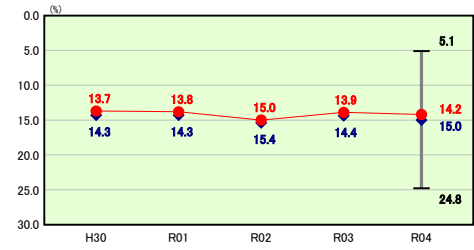
類似団体内順位 13/68 全国平均 14.9 兵庫県平均 12.9



物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率は、11.5%で、類似団体平均を2.8%下回っている。今後も、デジタル化等によりシステム委託料等が増加していくが見込まれるため、長期継続契等、職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。

補助費等

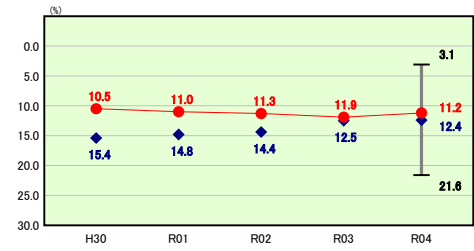
類似団体内順位 32/68 全国平均 10.5 兵庫県平均 10.2



補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率は、14.2%で、類似団体平均を0.8%下回っている。コロナ対策として実施した各種交付金事業や水道事業経営補助金などの増により、前年度比0.3%増となった。今後も、公営企業会計の経営改善や補助事業見直し、補助団体等の自立を求めていく。

その他

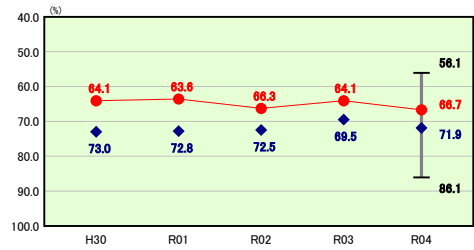
類似団体内順位 21/68 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.1



その他の分析欄
 その他の経常収支比率は、11.2%で、類似団体平均を1.2%下回っている。令和4年度は、道路等に係る維持補修費の減(前年度比15.6%減)などにより、前年度比0.7%減となった。

公債費以外

類似団体内順位 10/68 全国平均 76.2 兵庫県平均 76.8



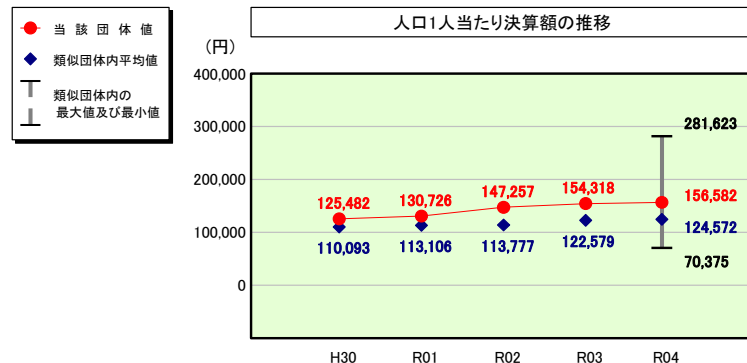
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、66.7%で、類似団体平均を5.2%下回っている。今後は、町税の徴収強化などの取組みを通じて経常一般財源の確保に努めつつ、歳出経常経費削減に努め、経常収支比率と財政基盤の安定・強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

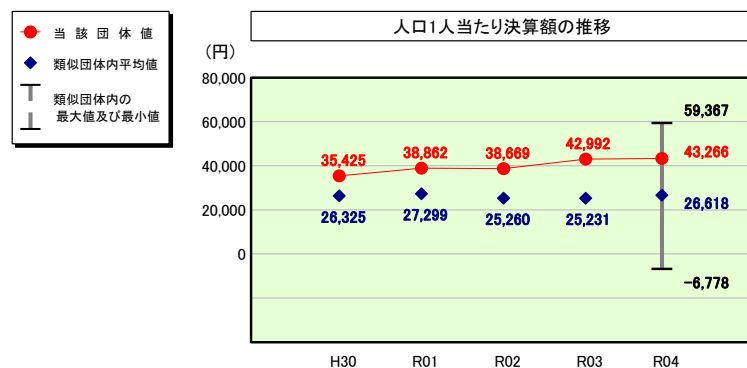
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,837,496	136,963	108,757	25.9
一部事務組合負担金(補助費等)	295,810	22,049	15,108	45.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,120	2,320	1,414	64.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	40	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,611	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106,224	7,918	2,427	226.2
▲退職金	▲169,942	▲12,667	▲7,785	62.7
合計	2,100,708	156,582	124,572	25.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.55	10.78	0.77
ラズバイレス指数	96.0	96.3	▲0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

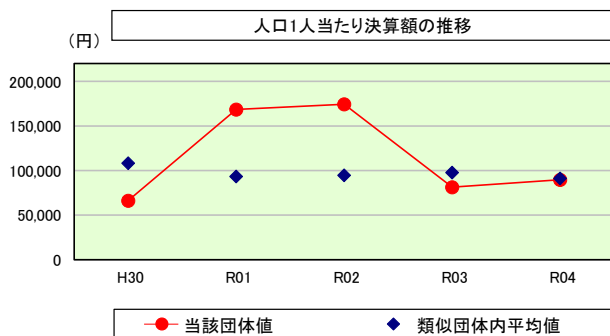


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,515,709	112,978	62,543	80.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	499,464	37,229	16,620	124.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	470	35	3,562	▲99.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	464	35	625	▲94.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	862	64	3	2,033.3
▲特定財源の額	▲169,196	▲12,612	▲2,822	346.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,267,311	▲94,463	▲53,912	75.2
合計	580,462	43,266	26,618	62.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H30	967,813	66,348	▲32.8	108,252	30.4
うち単独分	658,922	45,172	▲40.6	50,321	7.6
R01	2,410,649	168,600	154.1	93,492	▲13.6
うち単独分	2,015,399	140,957	212.0	53,316	6.0
R02	2,435,439	174,334	3.4	94,796	1.4
うち単独分	1,766,868	126,476	▲10.3	55,781	4.6
R03	1,110,885	81,479	▲53.3	97,758	3.1
うち単独分	648,452	47,561	▲62.4	45,946	▲17.6
R04	1,202,795	89,654	10.0	91,338	▲6.6
うち単独分	684,724	51,038	7.3	43,989	▲4.3
過去5年間平均	1,625,516	116,083	16.3	97,127	2.9
うち単独分	1,154,873	82,241	21.2	49,871	▲0.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

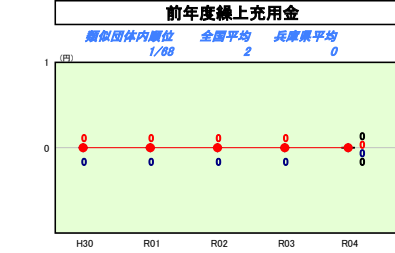
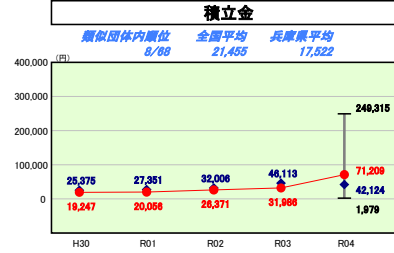
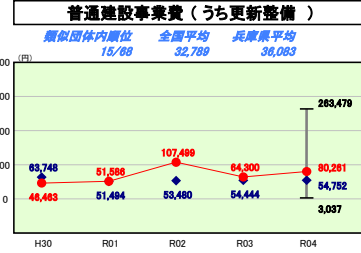
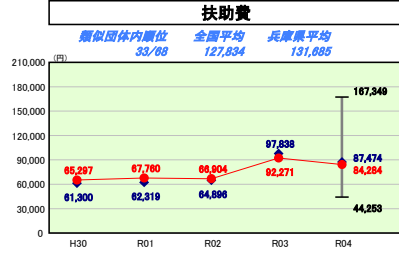
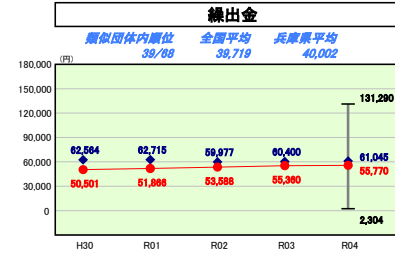
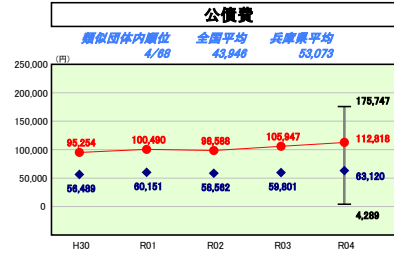
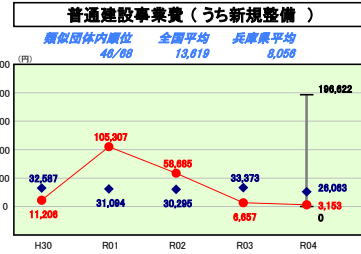
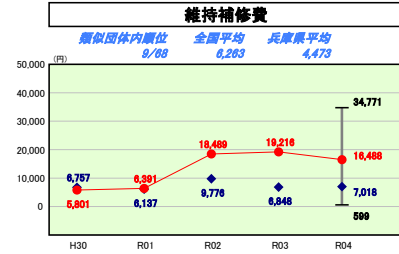
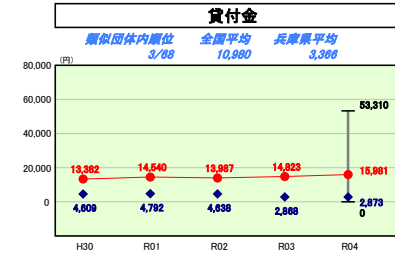
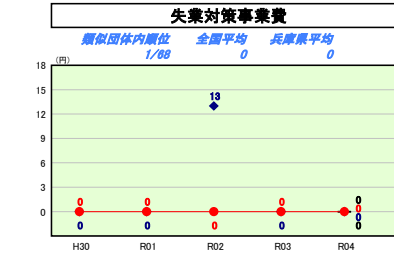
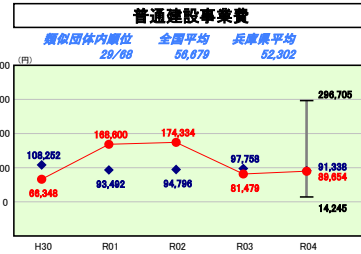
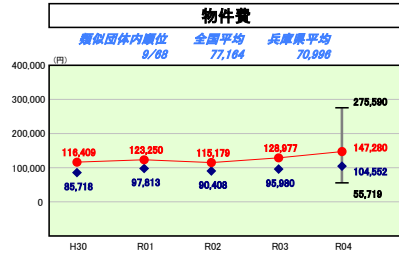
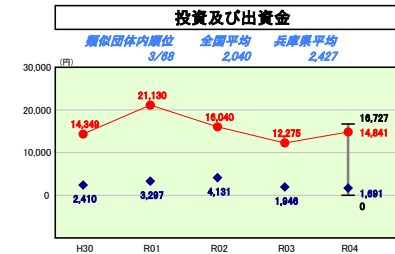
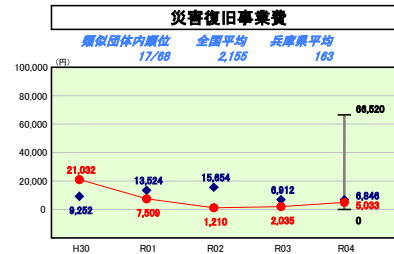
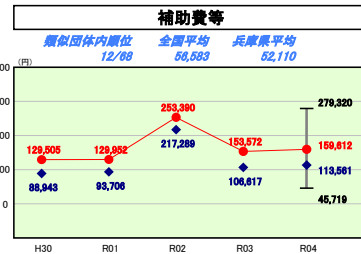
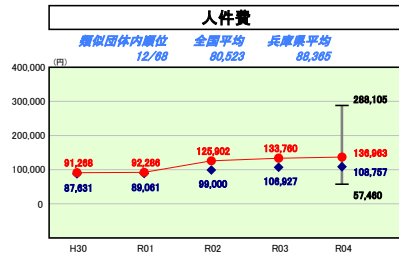
令和4年度

兵庫県新温泉町

人口	13,416人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,270人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01千㎡	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	12,987,979千円	将来負担比率	28.2%
歳出総額	12,207,653千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
実質収支	666,496千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
標準財政規模	6,351,374千円		
地方債残高	14,173,220千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費は、会計年度任用職員報酬及び会計年度任用職員の共済組合負担金の増加等により136,963円(類似団体比較28,206円高)となっている。今後も組織の見直し等を図る中で計画的な職員採用に努める。
 物件費は、147,290円(類似団体平均比較42,728円高)で、類似団体平均の約1.41倍となっている。コロナ対策及び物価高騰対策事業の実施、システム改修に係る経費等の増加要因だが、今後も経費等の見直し、削減に努める。
 維持補修費は、16,468円(類似団体平均比較9,470円高)で、類似団体平均の約2.35倍となっている。主に除雪経費であり、降雪が多い地域であるため類似団体より経費が増加している。
 扶助費は、84,284円(類似団体平均比較3,190円低)で、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に伴う経済対策事業等により引き続き経費が増加している。
 補助費は、159,612円(類似団体平均比較46,051円高)で、公営企業会計に対する補助金等により引き続き経費が増加している。
 普通建設事業費は、89,654円(類似団体平均比較1,894円低)で、大型事業の終了により類似団体平均より低くなっている。
 公債費は、平成27年度以降に行なった大型事業の元金償還開始等により、112,818円(類似団体比較49,689円高)で、類似団体平均の約1.79倍となっている。地方債残高が増加しないよう、計画的な事業実施に努めるとともに、交付税算入率の高い、有利な地方債の発行に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

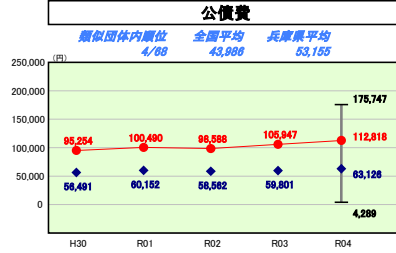
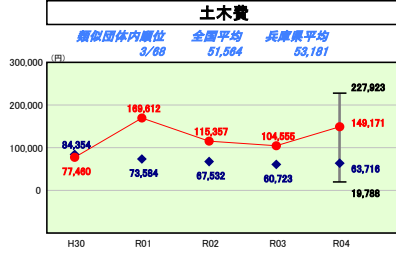
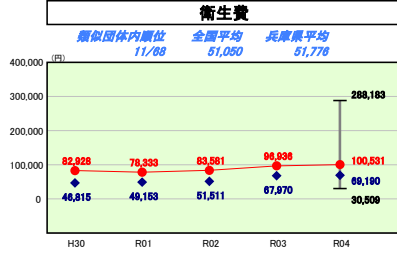
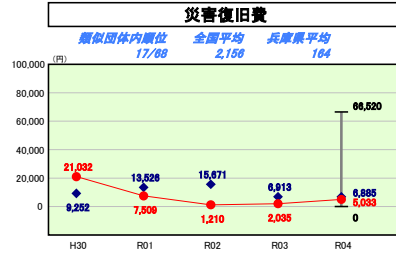
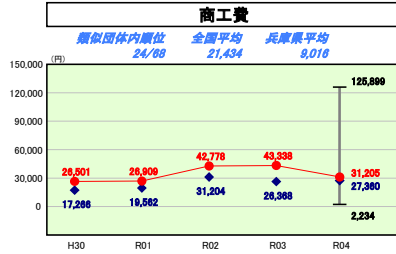
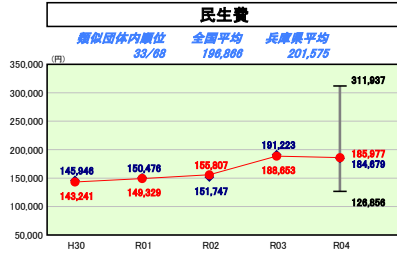
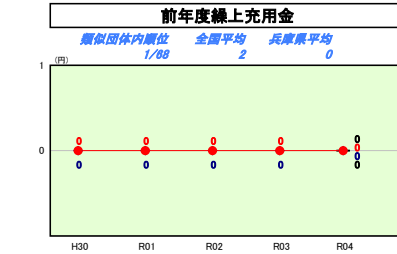
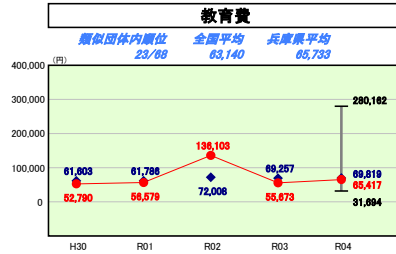
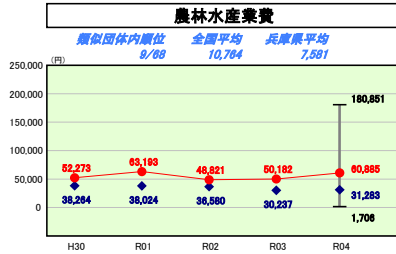
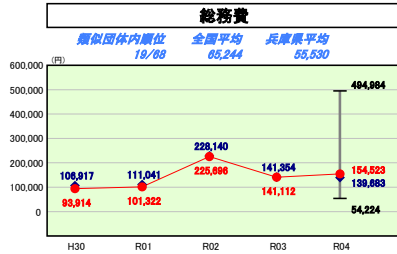
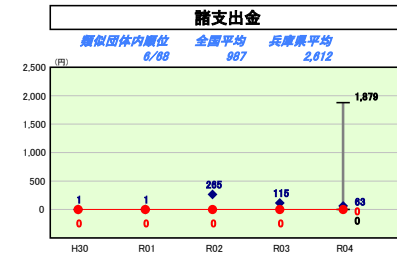
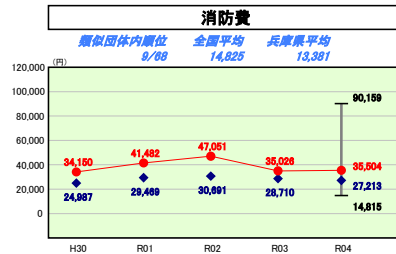
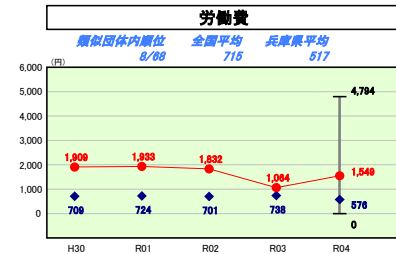
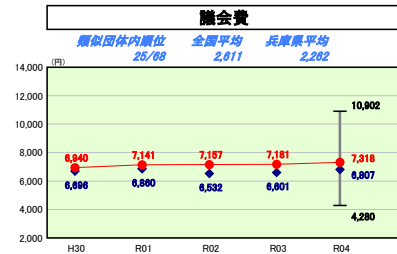
令和4年度

兵庫県新温泉町

人口	13,416人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,270人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01km ²	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	12,987,878千円	将来負担比率	28.2%
歳出総額	12,207,653千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
実質収支	666,496千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
標準財政規模	6,351,374千円		
地方債現在高	14,173,220千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

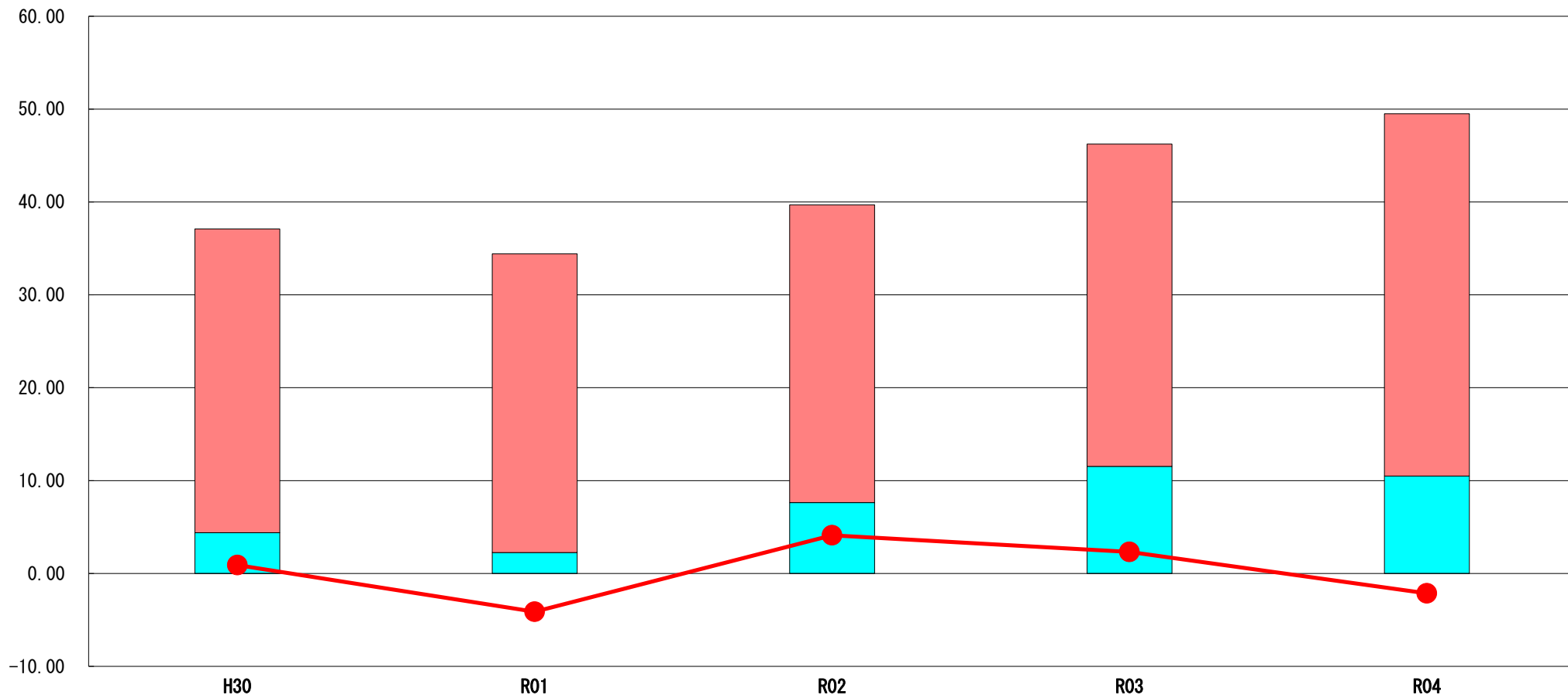
総務費は、新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業の実施等により、前年度から増加し、類似団体の平均を上回っている。
 衛生費は、公営企業(水道事業、病院事業)に対する繰出、ごみ収集委託料等の増加により、100,531円(類似団体比較31,341円高)、類似団体平均の約1.45倍で、高くなっている。
 農林水産業費、商工費は、町の主要産業に係る経費であり、類似団体を上回っている。令和4年度も商工・観光事業者等に対して新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業を数多く実施したことにより決算額が増加している。
 土木費は、残土処分場事業において、高規格道路整備による残土受入量が大きく増加し、事業費が大幅に増えたため149,171円(類似団体比較85,455円高)で、類似団体を上回っている。
 消防費は、人口密度が低く集落が点在しているため、消防水利や消防団設備等の整備に係る経費が前高となり35,504円(類似団体比較8,291円高)で、類似団体を上回っている。
 教育費は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施等により、前年度に比べ9,744円増となり、65,417円(類似団体比較4,402円低)で、類似団体を下回っている。
 公債費は、平成27年度以降に行なった大型事業の元金償還開始等により、112,818円(類似団体比較49,692円高)で、類似団体平均の約1.79倍となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		32.70	32.17	32.07	34.70	39.02
 実質収支額		4.39	2.25	7.63	11.54	10.49
 実質単年度収支		0.91	▲ 4.12	4.11	2.32	▲ 2.14

分析欄

実質収支額は、歳入予算に対する決算の増収や歳出不要額の状況により増減はあるものの、赤字を示すマイナスとなることはなく、概ね適正の範囲内で推移している。

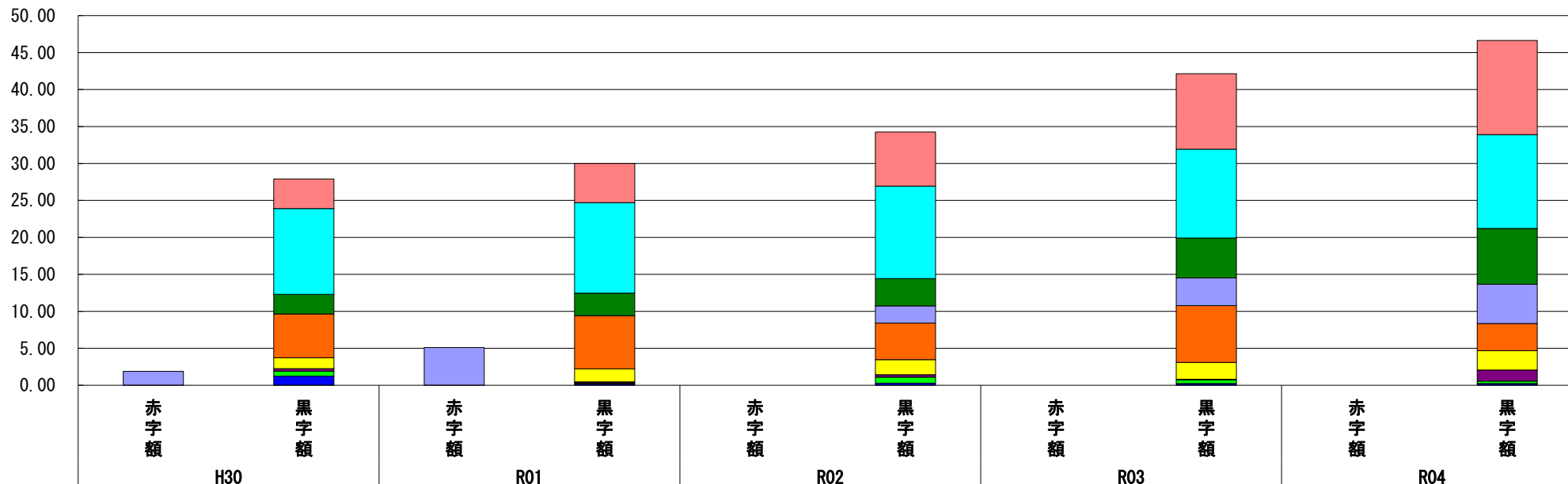
財政調整基金については、近年は標準財政規模の30%程度で推移している。今後も計画的な事業実施、交付税算入率の高い起債の活用等、財政調整基金残高の維持に努めるとともに、計画的な活用を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
下水道事業会計		4.02	5.28	7.31	10.20	12.74
水道事業会計		11.60	12.25	12.50	12.03	12.70
公立浜坂病院事業会計		2.64	3.05	3.71	5.40	7.53
浜坂地区残土処分事業特別会計		▲ 1.88	▲ 5.11	2.32	3.74	5.32
一般会計		5.92	7.21	4.95	7.67	3.67
浜坂温泉配湯事業会計		1.48	1.74	2.03	2.29	2.62
温泉地区残土処分事業特別会計		0.35	0.15	0.34	0.11	1.49
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.65	0.12	0.82	0.47	0.34
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.25	0.19	0.27	0.23	0.23

分析欄

令和4年度決算では、実質収支が赤字となったり、資金不足が発生している会計はない。

公立浜坂病院事業会計においては、一般会計から1億2千5百万円の経営改善補助金を支出し、資金不足比率を解消している状態が続いているため、常勤医師の確保や医業収入の向上に向けた住民へのPR、支出削減を図るなど、今後も、病院改革プランに基づき、医療体制の確保、経営改善計画の推進等、収支改善に向けた具体的な方策を着実に実行していく。

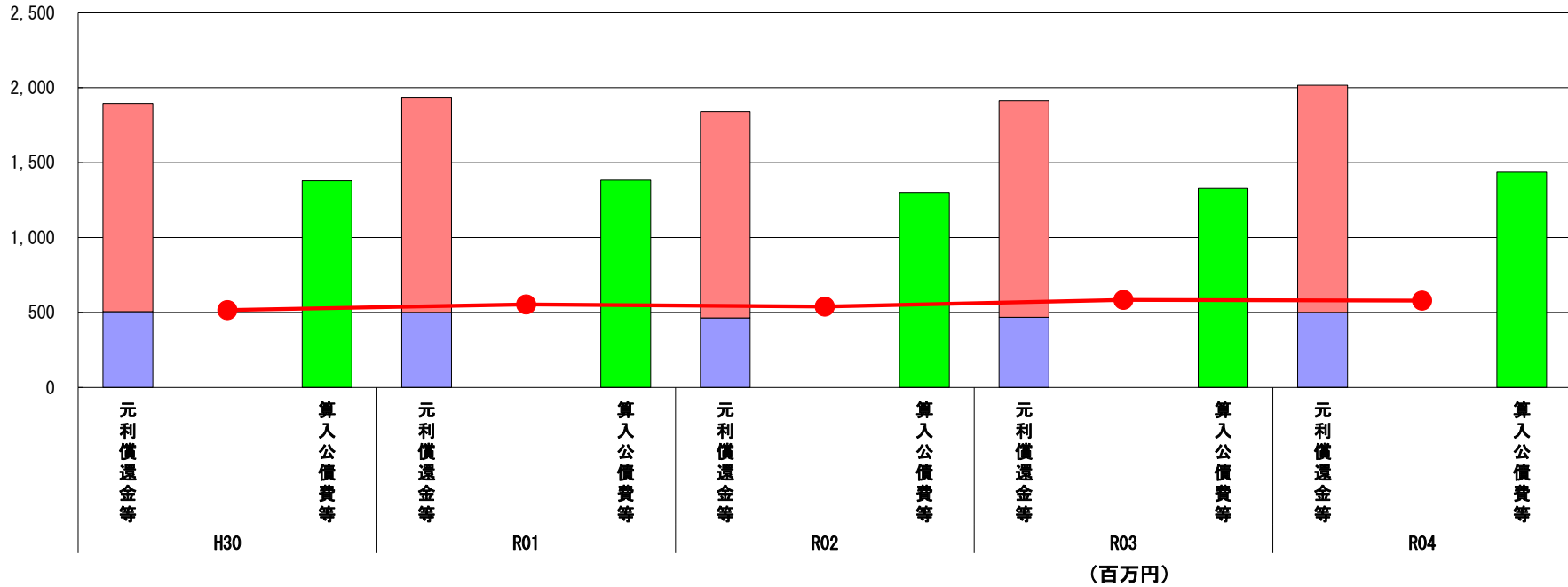
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,389	1,437	1,377	1,444	1,516
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		506	500	464	468	499
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,379	1,383	1,302	1,328	1,437
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		516	554	539	584	579

分析欄

実質公債費比率（分子）の大半を占める元利償還は、地方債の発行額と連動している。地方債の元利償還金は、新築土処分場整備事業の元金償還開始にともない増加。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入額は、水道事業及び病院事業の元利償還金に係る繰入金が増加したため増加。
 また、算入公債費も増加しているが、元利償還金の増加の方が大きく、実質公債費比率の分子は増加している。
 今後も引き続き地方債の計画的な発行、交付税算入率の高い起債の活用など公債費の負担軽減に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

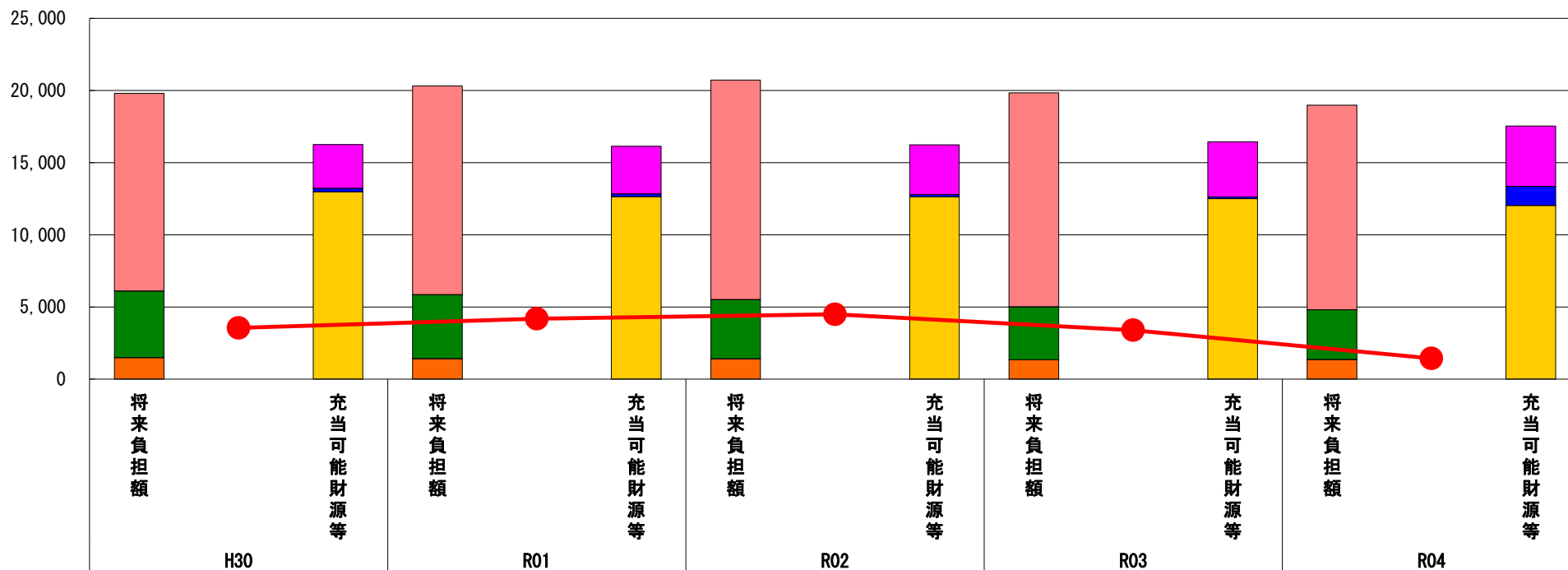
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,695	14,464	15,202	14,820	14,173
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	2	1	1	0
	公営企業債等繰入見込額		4,613	4,423	4,103	3,672	3,445
	組合等負担等見込額		3	2	2	1	1
	退職手当負担見込額		1,496	1,429	1,418	1,344	1,362
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,040	3,294	3,445	3,819	4,186
	充当可能特定歳入		237	192	152	125	1,329
	基準財政需要額算入見込額		12,985	12,649	12,637	12,503	12,029
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,546	4,185	4,492	3,391	1,436

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、北但広域ごみ処理施設建設事業、夢ホール耐震化事業、新残土処分場整備事業等実施により、令和2年度までは増加傾向であったが、令和3年度以降は、大型事業が終了したため、対前年で減少している。

公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は、平成22年度をピークに減少している。

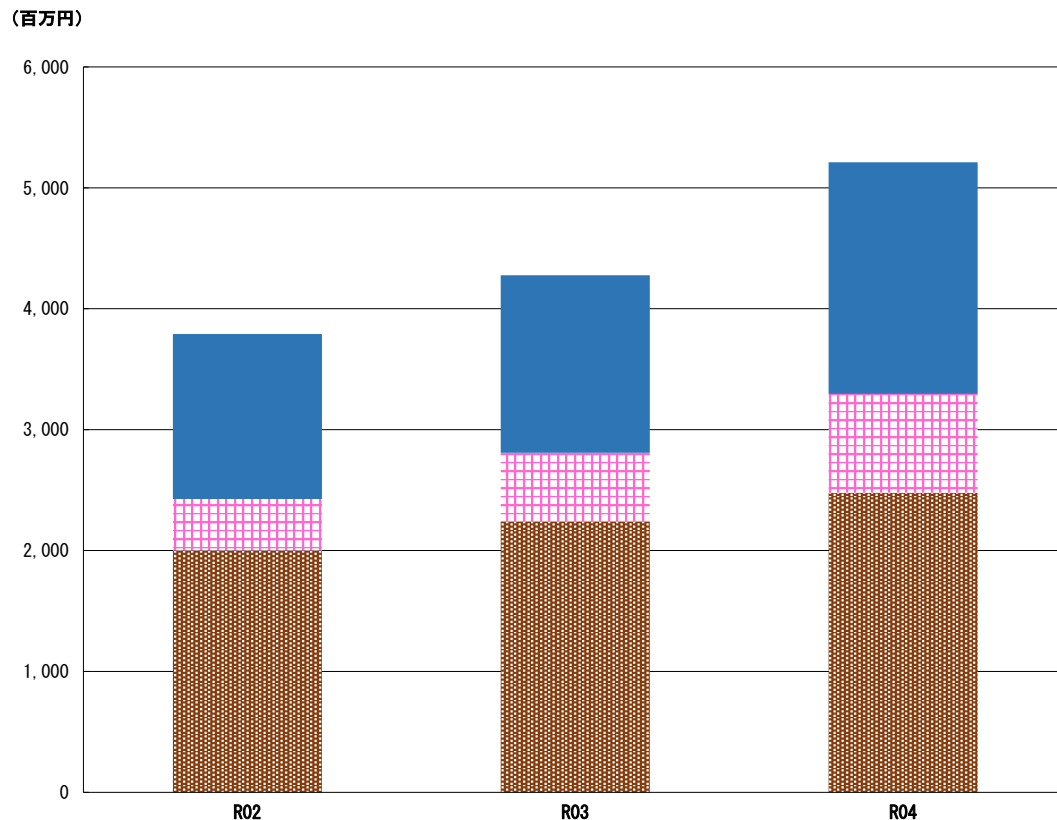
また、将来負担比率算定上の分子から控除（マイナス）される充当可能基金現在高は、財政調整基金、減価基金等の計画的な積立により増加傾向となっている。充当可能特定歳入は、令和4年度から新残土処分場整備事業の元金償還が開始したため大幅に増加している。

総括すると、将来負担比率の分子は、一般会計等の地方債残高及び公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）が減少、また充当可能基金現在高及び充当可能特定歳入が増加したことにより、分子が大幅に減少している。

将来負担比率の分子が減少したことにより、将来負担比率が前年度と比較し改善している。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,000	2,237	2,478
減債基金		426	572	818
その他特定目的基金		1,365	1,468	1,915
地域振興基金		900	1,000	1,150
和泉谷残土処分場整備基金		0	0	400
ふるさとづくり基金		314	303	296
交通安全対策基金		0	36	34
森林環境基金		11	22	34
基金残高合計		3,791	4,276	5,211

令和4年度

兵庫県新温泉町

基金全体

(増減理由)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業に伴う財源不足を補うため財政調整基金から60,000千円取崩し、またふるさとづくり基金から寄付者の目的に沿った事業へ活用するため153,200千円の取崩しを行っている。一方で、財政調整基金に歳計剰余金処分による300,000千円を積立、減債基金に246,195千円の積立、ふるさとづくり寄付金を原資としたふるさとづくり基金に145,381千円の積立、また残土処分場使用料を原資とした和泉谷残土処分場整備基金に400,000千円の積立を行った。結果、基金全体として5,211百万円（前年度比935百万円増）となった。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図りつつ、災害等への備えや後年度の地方債の償還に備えるため、前年度剰余金等を活用し、財政調整基金や減債基金等に積立していくことを予定している。ふるさとづくり基金はふるさとづくり寄付金を財源として基金積立を行い、後年度以降、寄付金受入の際、指定された使途に応じて各事業に活用する。新残土処分場整備事業の元利償還に備えるため、残土処分場使用料収入を和泉谷残土処分場整備基金に積立する。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度は、前年度の決算剰余金や基金利子301,261千円の積立を行った一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業に伴う財源不足を補うため60,000千円の取崩しを行ったため、令和4年度末残高で2,478百万円（前年度比241百万円増）となった。

(今後の方針)

人口減による普通交付税の減少等、歳入不足を見越し、今後も剰余金を活用して財政調整基金の積立を行っていく。

減債基金

(増減理由)

後年度の公債費等の増加に備えるため、令和4年度は決算剰余金等を活用し、246,195千円減債基金へ積立をおこなった。令和4年度末残高で818百万円（前年度比246百万円増）となった。

(今後の方針)

今後の大型事業の実施に伴う公債費や地方債残高の増が見込まれるため、剰余金を活用しながら減債基金の積立を計画的に行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金は合併特例債を活用して基金積立を行い、将来、町で行う大型事業等に対して充当を行う。
和泉谷残土処分場整備基金は、残土処分場使用料を財源として基金積立を行い、新残土処分場整備事業の元利償還に充当を行う。
ふるさとづくり基金はふるさとづくり寄付金を財源として基金積立を行い、寄付金受入の際、指定された使途に応じて、各事業に充当する。
交通安全対策基金は市町交通災害共済の解散に伴う清算金を財源として基金積立を行い、後年度、町が実施する交通安全対策事業に対して充当を行う。
森林環境基金は森林環境譲与税を財源として基金積立を行い、後年度、町が実施する木材等活用した公共施設の整備事業に対して充当を行う。

(増減理由)

地域振興基金は令和4年度中に合併特例債を活用して150,000千円積立を行ったため、令和4年度末残高で1,150百万円（前年度比150百万円増）となった。
和泉谷残土処分場整備基金は後年度の元利償還に備えるため400,000千円積立を行ったため、令和4年度末残高で400百万円（前年度比400百万円増）となった。
ふるさとづくり基金は令和4年度中に積立を行った金額より、取崩して事業に活用した金額が多かったため、令和4年度末残高で296百万円（前年度比7百万円減）となった。
交通安全対策基金は令和4年度中に取崩して交通安全対策事業に活用したため、令和4年度末残高で34百万円（前年度比2百万円減）となった。
森林環境基金は、後年度の活用に備え基金積立を行ったため、令和4年度末残高で34百万円（前年度比12百万円増）となった。

(今後の方針)

地域振興基金は、令和4年度中に、合併特例債を活用して基金積立可能範囲内の残り150百万円の基金積立を実施し、基金残高が1,150百万円となった。今後は、計画的に活用していく。
和泉谷残土処分場整備基金は、残土処分場使用料を財源として基金積立を行い、後年度の元利償還に備える。
ふるさとづくり基金は、地場産品などの魅力発信を積極的に行い、ふるさとづくり寄付金の拡大を図るとともに、受入れた寄付金から経費を除いた額を一度基金に積立、寄付金受入の際の指定された使途に応じて、後年度各事業に充当する。
交通安全対策基金は市町交通災害共済の解散に伴う清算金を財源として基金積立を行っているため、後年度、町が実施する交通安全対策事業に対して充当を行う。
森林環境基金は、後年度の活用に備え、基金積立を行い、木材等活用した公共施設の整備事業等に充当する。